

委員会提出議案第 1 号

大口町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について

大口町議会議員の請負の状況の公表に関する条例を別紙のように定めるものとする。

令和 6 年 3 月 2 5 日提出

議会運営委員会委員長 齊 木 一 三

(提案理由)

この案を提出するのは、令和 5 年 3 月 1 日から施行された地方自治法の一部を改正する法律により、議会議員に係る請負に関する規制が明確化及び緩和されたことに伴い、この条例を制定するため必要があるからである。

大口町議会議員の請負の状況の公表に関する条例

(目的)

第1条 この条例は、大口町議会議員（以下「議員」という。）が大口町に対し請負（地方自治法（昭和22年法律第67号）第92条の2に規定する請負をいう。以下同じ。）をする者又はその支配人である場合における請負の状況を公表すること等により、請負の状況の透明性を確保し、もって大口町議会（以下「議会」という。）の運営の公正及び事務の執行の適正を図ることを目的とする。

(報告)

第2条 議員は、毎年6月1日から同月30日までの間（当該期間内に任期満了又は議会の解散により議員でない期間がある者で当該任期満了又は議会の解散による選挙により再び議員となったものにあつては、再び議員となった日から起算して30日を経過する日までの間）に、当該期間の末日の属する会計年度の前会計年度（議員である期間に限る。第1号エにおいて同じ。）における大口町に対する請負（当該前会計年度において支払を受けたものに限る。）について、議長（議長にあつては副議長）に対し、次に掲げる事項を報告しなければならない。

(1) 請負ごとに、それぞれ次に掲げる事項

- ア 請負の対象とする役務、物件等
- イ 契約締結日
- ウ 契約金額（契約金額が定められている請負に限る。）
- エ 当該期間の末日の属する会計年度の前会計年度において支払を受けた総額

(2) 2以上の請負をしている場合は、前号エに掲げる総額の合計した額

2 議員は、前項の規定により報告した事項を訂正する必要があるときは、議長（議長にあつては副議長）に、当該訂正の内容を届け出なければならない。

(報告の一覧の作成及び公表)

第3条 議長は、前条第1項の規定による報告（同条第2項の規定による訂正があつた場合にあつては、当該訂正後の報告）の一覧を作成し、公表しなければならない。

(報告事項等の保存及び閲覧等)

第4条 第2条の規定による報告事項及び訂正内容は、議長において、当該報告をすべき期限の翌日から起算して5年を経過する日まで保存しなければならない。

2 何人も、議長に対し、前項の規定により保存されている報告事項及び訂正内容の閲覧又は写しの交付を請求することができる。

(委任)

第5条 この条例の施行に関し必要な事項は、議長が定める。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

制 定 要 旨

1 制定の背景

近年、地方議会議員選挙において、投票率の低下や無投票当選の増加の傾向が強まっており、議員のなり手不足への対応が喫緊の課題となっている。議員のなり手不足については、地方議会議員に係る規制の対象となる請負の定義や範囲が不明確であること、地方公共団体と取引がある個人が、取引額の多寡にかかわらず一律に議員となることを禁じられていることなどが、その要因として指摘されていた。

これらの課題を解決するため地方自治法が一部改正され、「各会計年度において支払を受ける当該請負の対価の総額が普通地方公共団体の議会の適正な運営の確保のための環境の整備を図る観点から政令で定める額を超えない者を除く」が加えられ、政令で定める一定金額(300万円)までは、議員個人による町との請負が規制の対象から除かれることとなった。

については、この改正に伴い、本町議会においても必要な事項を定めるため、本条例を制定します。

2 新条例の概要について

(1) 目的（第1条関係）

この条例の目的を規定しています。

(2) 報告（第2条関係）

前会計年度中に町と請負をした議員は、議長に対し、請負の状況を報告しなければならないこと、その報告した事項を訂正する必要があるときには、訂正内容の届出が必要であることを規定しています。

(3) 報告の一覧の作成及び公表（第3条関係）

議長は、請負の状況の報告の一覧を作成するとともに、公表しなければならないこと、訂正があった場合にあっては、当該訂正後の報告について同様に一覧の作成及び公表をしなければならないことを規定しています。

(4) 報告事項等の保存及び閲覧等（第4条関係）

報告事項及び訂正内容の保存期間を報告すべき期限の翌日から起算して5年を経過する日までとすること、誰でも保存されている報告事項及び訂正内容の閲覧及び写しの交付が請求できることを規定しています。

(5) 委任（第5条関係）

この条例の施行に関し必要な事項は、議長が定めることを規定しています。

3 施行期日

令和6年4月1日から施行します。